



各事業における 着実な取り組みが功を奏し 確かな手応えを感じるスタートと なりました。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、当社は第100期第2四半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の決算が終了いたしました。日頃よりご支援いただいております株主の皆様、業績等をここにご報告申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 **宇野 一郎**

当第2四半期の連結業績は、中期経営計画「MT2024」初年度の定量目標に対し順調な滑り出しとなりました。期初の時点では、増加する大型プロジェクト案件の長納期化に加えて、半導体関連の部品不足による各種設備の納期遅延が重なり、相当に苦戦を強いられると見込んでおりましたが、グループ丸となって事業活動にまい進した結果、売上高、各段階利益共に、期初に公表した予想数値を上回ることができました。

この半期の特徴としては、受注が非常に好調であった点が挙げられます。特に、業容拡大により過去最高の受注高を更新し続けているヘルスケア事業や、リチウムイオン・バッテリー（LIB）関連が主力のエナジーソリューションズ事業は好調であり、欧州におけるLIB製造関連の設備需要が旺盛なことから、当第1四半期よりDC ENERGY GMBHを連結子会社に組み入れました。また、北米における大型塗装設備の案件や医療機器関連のプロジェクトなど、産業機械事業における設備需要が活況です。そして、コロナ禍により停滞していた航空業界も設備投資が再開し、すべての事業において好調に推移している状況です。

「MT2024」の定性目標についても、着実に前進しているとの認識です。「成長に向けた事業戦略」のうち、「エンジニアリング機能の強化」については、中央組織としてのエンジニアリングセンターの充実に向け、有資格者など技術・専門職採用の活発化、大型プロジェクトへの積極参画という流れを拡大させております。さらに、各事業に所属するエンジニアも増加し、大型プロジェクト案件への対応も進みつつあることから、各事業の動きと中央組織の動きを連動させる一貫体制の構築を、来春には確立させたいと考えております。

「戦略的事業投資」については、全社を挙げて非常に意欲的に多様な案件を検討している状況にあり、エレクトロニ

クス事業のモノづくりにおける最新技術、工法、製品、サービス等を集めた研究施設「エレクトロニクスラボ」の開設を、この下期に予定しております。そして、「グローバル企業とのビジネス拡大」については、グローバル経済成長を取り込む海外拠点の人材・インフラ拡充として、アジアエリアが先頭を切ってナショナルスタッフの教育・育成などを意欲的に進めております。また、「DX強化」については、デジタル技術を活用した業務効率化と生産性向上の一環として、CRM（顧客関係管理）のテスト導入をスタートさせており、効果を判断しながら段階的に全社展開していく計画です。

「経営基盤の強化」においては、サステナビリティ基本方針がTCFDのポリシーと合致するとし、本年8月にTCFD提言への賛同を表明いたしました。今後はリスクマネジメント委員会をはじめとする各委員会との整合性を図り、サステナビリティ推進組織にて基本方針を決定・監督しながら、気候変動に関する取り組みなどを加速させてまいります。

また、前中期経営計画より財務の健全性を保持した結果、本年9月、(株)日本格付研究所による長期発行体格付が「BBB+」から「A-」へ格上げとなり、初めてAランクを取得することができました。財務体質の強化に加え、近年戦略的に進めてきた事業ポートフォリオの拡充による安定した業績を評価いただけたものと捉えております。

世界情勢が不安定であっても、経営理念のミッションに掲げた「人をつなぎ、技術をつなぎ、世界を豊かに」のもと、ビジョンとする「次世代型エンジニアリング商社」を目指し、信頼・成長・貢献をバリューに、さらなる成長を通じてすべてのステークホルダーの皆様にご貢献できるよう取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

連結業績推移

(百万円)

科目	第98期		第99期		第100期	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期(見通し)
受注高	63,749	152,328	74,750	154,702	118,169	209,000
売上高	68,041	140,029	68,585	148,075	69,459	151,000
営業利益	2,722	5,729	3,043	6,866	2,859	5,500
経常利益	3,037	6,464	3,251	7,792	3,229	5,900
親会社株主に帰属する当期純利益	2,026	4,754	2,253	5,363	2,272	5,200
1株当たり当期純利益(円)	189.51	444.70	210.63	501.02	212.08	485.30
総資産	110,461	119,958	129,345	132,235	133,112	—
純資産	50,306	53,845	55,865	58,722	61,148	—

※第99期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、第98期以前と収益の会計処理が異なります。

セグメント別の状況

プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備等の売上が増加

売上高	9,045	前年同期比	48.6%増
営業利益	592	前年同期比	71.2%増
受注高	9,488	前年同期比	33.8%増

航空・インフラ事業

特殊車両の売上が増加し、各種航空機地上支援機材等の需要も回復

売上高	997	前年同期比	22.3%増
営業損失	△93	前年同期比	—
受注高	6,609	前年同期比	363.8%増

ヘルスケア事業

錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加

売上高	5,832	前年同期比	9.6%増
営業利益	556	前年同期比	2.4%増
受注高	7,160	前年同期比	36.2%増



自動車事業

自動車関連業界向けの各種製造関連設備の売上が減少するも設備需要は堅調

売上高	13,218	前年同期比	7.7%減
営業利益	360	前年同期比	26.7%減
受注高	24,360	前年同期比	73.8%増



エナジーソリューションズ事業

国内外向けリチウムイオン電池製造設備等の売上が減少するも設備需要は好調に推移

売上高	8,524	前年同期比	4.7%減
営業利益	129	前年同期比	70.1%減
受注高	31,244	前年同期比	452.8%増

産業機械事業

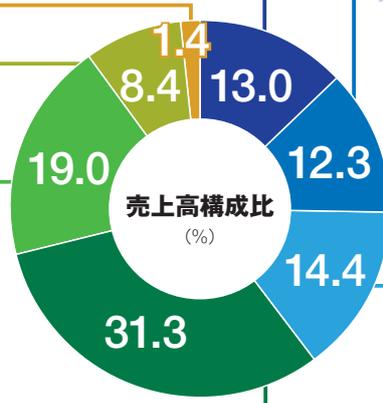
プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機及び周辺機器、自動加工機等の売上が増加

売上高	10,011	前年同期比	28.0%増
営業利益	253	前年同期比	29.3%増
受注高	13,996	前年同期比	48.0%増

エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少

売上高	21,719	前年同期比	13.6%減
営業利益	1,299	前年同期比	8.0%減
受注高	25,264	前年同期比	20.2%減

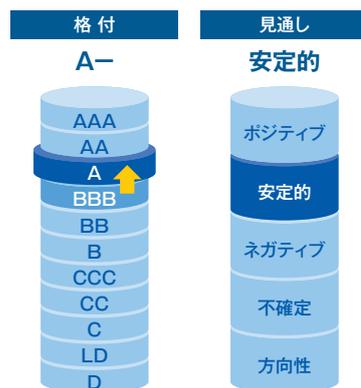


Topic 1 信用格付の格上げについて

株式会社日本格付研究所が公表する長期発行体格付（信用格付）について、このたび当社の格付が「BBB+」から「A-」に格上げとなりました。この見直しは、昨年公表された見通しの変更（「安定的」から「ポジティブ」）を経て実現いたしました。

格上げされた理由として、事業ポートフォリオの拡充によって業績の安定度が増していること、エンジニアリング機能が向上したことで中期的な収益寄与及び業績の底上げ効果が見込まれていることなどが挙げられ、今後も良好な財務構成が維持される見通しとの評価によるものです。

成長戦略、中期経営計画に基づき、事業拡大や成長に向けた戦略的投資を実行していくことにより、収益の拡大と企業価値の向上を目指し、より高い信用を得られるようまい進してまいります。



AAからBまでの格付符号には同一等級内で相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分が付けられています。

Topic 2 TCFD※への賛同を表明

当社は気候関連財務情報タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明いたしました。TCFDは、企業等に対して自社のビジネス活動に影響を及ぼす気候変動の「リスク」と「機会」について把握し、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標の各項目について開示することが推奨されています。賛同を機に、提言に沿った分析と検討を行い、情報開示を順次進めてまいります。



※2015年のG20における財務大臣・中央銀行総裁会合より要請を受けた金融安定理事会（FSB）が、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために同年12月に設立した機関。

Topic 3 統合報告書を発行

当社にとって初めてとなる統合報告書「DJK Report 2022」を、本年10月に発行いたしました。本書は、創業時から現在に継承している企業姿勢と、当社グループの価値創造に向けた事業活動や取り組みを財務・非財務の両面から捉え、ステークホルダーの皆様にご理解いただくためのものとなっております。

今後も、本書の継続的な改善・充実を図りつつ、ステークホルダーの皆様との対話ツールとして活用し、持続的な社会への貢献とさらなる企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

統合報告書「DJK Report 2022」

URL : <https://www.djk.co.jp/ir/report.html>



配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。当期の中間配当につきましては、当期の業績及び配当性向等を考慮し、1株当たり64円といたしました。

今後も成長投資を含む今後の事業展開及び安定配当の継続等を総合的に勘案の上、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安として、業績に応じた適正な配当を実施してまいります。



※第95期の期末配当以降は、2017年10月1日の株式併合後（5株を1株に併合）の金額表示となっております。また、第100期の期末配当の予想には、特別配当18円を含んでおります。

企業集団の概要 (2022年9月30日)

会社の概要

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	1948年8月12日
資本金	5,105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	東北(仙台)、広島、福岡
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	20社
連結子会社	18社
連結従業員数	1,297名

役員

取締役

代表取締役社長	執行役員	宇野 一郎
代表取締役専務	執行役員	寺川 茂喜
取締役常務執行役員		二宮 隆一
取締役常務執行役員		上野 雅敏
取締役常務執行役員		丸本 靖
取締役常務執行役員		府川 治
社外取締役		坂本 嘉和
社外取締役		田中 幸恵
社外取締役		山田 奈美香

監査役

常勤監査役	川井 昭宏
社外監査役	松宮 俊彦
社外監査役	小山 充義

執行役員

常務執行役員	水本 雅彦
常務執行役員	小藺 大介
常務執行役員	船渡 雄司
上席執行役員	青山 重博
上席執行役員	大槻 信二
上席執行役員	岡田尚一郎
上席執行役員	南 善一郎
上席執行役員	久保田寛治
上席執行役員	豊泉 隆宏
上席執行役員	下平 直樹
上席執行役員	松川 忠行
執行役員	樋渡 正生
執行役員	小玉大二郎
執行役員	志鹿 裕司
執行役員	上月 勝恒
執行役員	西井 啓介

株式情報 (2022年9月30日)

株式の状況

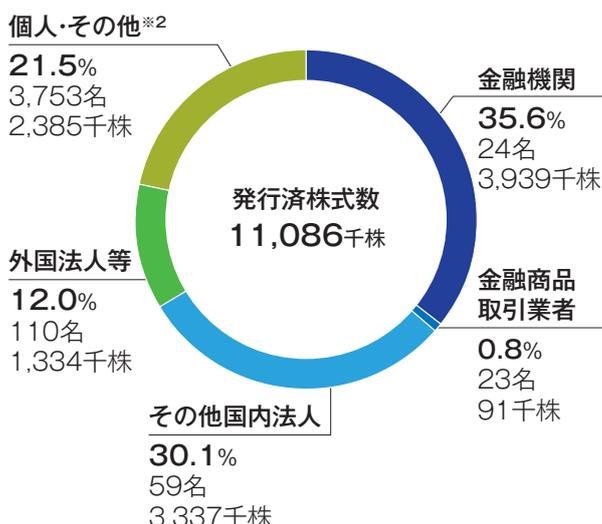
発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,086,400株
1単元の株式数	100株
株主数	3,969名

大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 ^{*1} (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,049	9.78
株式会社UH Partners 2	1,013	9.45
光通信株式会社	796	7.42
株式会社みずほ銀行	511	4.77
株式会社三井住友銀行	511	4.76
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	386	3.60
株式会社三菱UFJ銀行	373	3.48

*1: 出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式364千株を控除しております。

発行済株式の所有者別状況 (千株未満四捨五入)



*2: 「個人・その他」には自己株式364千株(3.3%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
9月30日(中間配当)
定時株主総会 毎年6月開催
公告方法 電子公告(<https://www.djk.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 8059
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒101-0054 東京都千代田区
神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社
事務センター 0120-49-7009(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引先の証券会社等にご確認ください。